

高等教育機関におけるろう学生への合理的配慮提供実態と 支援を困難にする要因

○白澤 麻弓 磯田恭子 萩原彩子 中島亜紀子 石野麻衣子 吉田未来

筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター

KEY WORDS: ろう学生 高等教育機関 合理的配慮 実態調査

1. 目的

大学、短期大学、高等専門学校等の高等教育機関（以下、大学）における障害学生への支援は、年々広がりを見せている。日本学生支援機構（2005～2018）の調査では、障害者差別解消法の施行が迫った 2015 年度以降、専門委員会を設置したり、支援に関わる規定を整備したりする大学が急増しており、これと連動するように、障害学生の数も急速に増加している。

聴覚障害学生の数も、調査が開始された 2005 年度と比較して、700 人以上増加しており、聴力 60 デシベル未満の難聴学生は調査開始時より継続して増加、聴力 60 デシベル以上のろう学生（以下、ろう学生）については、調査開始時から 2010 年ごろまで増加傾向が続いていた（同上、2005～2018）。しかし、ろう学生が最も多く用いていると考えられるノートテイク支援を実施している大学の数ならびに聴覚障害学生の在籍校に対する実施率は、調査開始以来、年々減少する傾向にあり（2005 年 185 校 49.3%→2019 年 142 校 27.7%）、支援が広がりつつある現状と乖離する傾向が見られている。筆者の知る限り、この理由について言及・分析した研究は見当たらないが、難聴学生の増加などが数値に影響を与えているものと考えられ、ろう学生への支援実態を的確に表現しているとは考えづらい。

そこで本研究では、聴力レベルが 60 デシベル以上で話声の理解が困難であるなど、何らかの合理的配慮の提供が必要な程度のろう学生を受け入れている大学に焦点をあて、各種支援の提供実態を明らかにするとともに、手段ごとの提供率の違いや、その要因について分析することで、今後の支援体制向上に向けた手がかりを得ることを目的とした。

2. 方法

全国の 4 年制大学 759 校を対象に、郵送法による質問紙調査を実施した。

調査項目は、白澤ら（2018）ならびに日本学生支援機構（2019）等を参考に、幅広い場面で情報保障の実施状況について何う内容とした（全 39 項目）。また、支援手段によって、提供実態が異なる可能性があることから、手段ごとに要望の有無と対応状況を尋ね、対応できない場合には、その理由を回答いただくようお願いした。

調査期間は、2019 年 3 月～5 月であり、160 件の回答を得た（回収率 20.4%）。なお、回答時間は 30～40 分程度で、調査の実施にあたっては、個人情報取り扱いや研究倫理上の配慮について文書で説明を行いし、回答者の同意を得た上で実施した。

3. 結果

本研究で得られた結果を、以下に箇条書きで記す。

- 1) 現在または過去 4 年間にろう学生が在籍していた大学の数は、110 校であり、回答いただいた大学の約 7 割に該当した。
- 2) ろう学生から出されている要望としては、座席の配置が約 80%（85 校）と最も高かった。このうち要望に応えられている大学の割合は 90%（78 校）を超えていたが、教員の理解不足により、対応できなかった例なども報告されていた。
- 3) 次に、要望の多かった手段は、補聴援助システム（67 校）とノートテイク（68 校）で、いずれも約 90%の大学が「要望通り対応し

た」「概ね要望通り対応できた」と回答していた（60 校/61 校）。

4) パソコンノートテイクについても、80%以上の大学で要望に答えることができていた（56 校中 46 校）。ただ、人材や予算、体制の不足の他、情報不足により支援が提供できなかったり、議論になったりしたとする声があげられていた。

5) 手話通訳については、要望があった割合も半分以下と少なかったが（41 校）、要望に応えられなかった比率は約 4 割とすべての手段の中で最も高かった（15 校）。この原因としては、そもそも地域における人材が不足して対応できる体制にないこと、地域の制度自体が大学における支援に対応していないことなどが指摘されており、対応の難しさが見て取れた。

6) 機器を用いた支援では、共通して機器設備の不足が指摘される傾向にあった。加えて、音声認識では、情報の不足も課題とされており、認識率を上げるための方法や活用できるシステムがわからなかったとする声が目立った。一方、遠隔情報保障では、学内の通信状況といったインフラの問題も指摘されており、字幕挿入では、機器設備の不足以上に、実際に作業を行うことのできる人材や体制がないとする声が挙げられていた。

7) 音声認識や補聴援助システムについては、要望はあったものの、これらの手段のみでは十分な情報を保障できるとは考えづらいとの判断から、本人と相談の上、ノートテイクやパソコンノートテイク等の手段に切り替えたとする事例も一定数見られた。

8) 手話通訳など、外部の人材に支援を依頼するのが一般的な手段については、少数ながら「『学生同士の学び』も支援の目的となっている」ため、実施していないとする例が見られた。

4. 考察とまとめ

本調査の結果、ノートテイクやパソコンノートテイクによる合理的配慮の提供率は、ろう学生が在籍している大学の 90～80%に上っており、すでに大学におけるろう学生支援のスタンダードとして定着していることがうかがえた。しかも、日本学生支援機構による調査結果が、2005 年度の調査開始時より、横ばいかわる減少傾向にあったことから考えると、2005 年にはすでに現在と同程度の水準で合理的配慮の提供がなされており、15 年以上もこれを維持されてきていることが推察された。

また、各種手段ごとの合理的配慮の提供実態と、提供が難しい理由について分析したところ、①理解の不足が主な原因になっているものの他、②知識・情報の不足、③予算・人材の不足、④あえて「提供しない」判断をしたもの、⑤別の手段に置き換えることで一定のニーズが満たされているもの、⑥理念として提供していないものなどがあり、それぞれについて対策が必要なことが明らかになった。

今後、より多くの大学に調査を実施していくことで、さらに詳細な実態を明らかにしていきたい。

付記：本研究は科学研究費助成事業（基盤研究（C）17K04914）の成果の一部である。調査の実施にあたっては、筑波技術大学倫理審査委員会による承認を得た（承認番号 H29-30）。（SHIRASAWA Mayumi / ISODA Kyoko / HAGIWARA Ayako / NAKAJIMA Akiko / ISHINO Maiko / YOSHIDA Miku）